

貸借対照表

2021年3月31日現在

【単位：千円】

エム・エムブリッジ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,683,584	工事未払金	3,610,403
完成工事未収入金	14,303,266	リース債務	4,682
未成工事支出金	673,248	未払金	490,110
原材料	1,439	未払費用	245,332
前払費用	4,209	未払法人税等	218,808
立替未収金	177,346	未成工事受入金	1,595,586
貯蔵品	8,412	預り金	59,486
その他	445,812	受注工事損失引当金	1,474,500
流動資産合計	17,297,320	完成工事補償引当金	36,126
		賞与引当金	295,778
		流動負債合計	8,030,814
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	9,623
建物	125,343	退職給付引当金	771,209
構築物	150,781	役員退職慰労引当金	25,180
機械及び装置	141,570	固定負債合計	806,013
車両運搬具	2,391		
工具、器具及び備品	85,503		
土地	171,562		
リース資産	12,550		
建設仮勘定	800	負 債 合 計	8,836,827
有形固定資産合計	690,504	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	81,784	資本金	450,000
電話加入権	387		
リース資産	5	資本剰余金	
ソフトウェア仮勘定	2,832	資本準備金	3,086,356
無形固定資産合計	85,008	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	112,500
投資有価証券	2,500	その他利益剰余金	
出資・保証金	68,632	繰越利益剰余金	6,345,947
長期前払費用	10,476	利益剰余金合計	6,458,447
繰延税金資産	677,189		
投資その他の資産合計	758,798	株主資本合計	9,994,804
固定資産合計	1,534,311	純 資 産 合 計	9,994,804
資 産 合 計	18,831,632	負債及び純資産合計	18,831,632

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

【単位：千円】

エム・エム ブリッジ株式会社

科 目	金 額
完成工事高	19,950,490
完成工事原価	16,913,565
売上総利益	3,036,925
販売費及び一般管理費	1,405,158
営業利益	1,631,767
営業外収益	
受取利息及び配当金	485
雑収入	5,139
営業外収益合計	5,624
営業外費用	
支払利息	635
固定資産除却損	8,845
雑支出	1
営業外費用合計	9,481
経 常 利 益	1,627,910
特別利益	
助成金収入	177,147
受取補償金	10,568
特別利益合計	187,715
特別損失	
固定資産圧縮損	177,147
特別損失合計	177,147
税引前当期純利益	1,638,478
法人税, 住民税及び事業税	270,995
法人税等調整額	△333,349
当 期 純 利 益	1,700,833

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの・・・原価法(移動平均法)によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

未成工事支出金 ・・・原価法(個別法)によっている。

原材料及び貯蔵品 ・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法による。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(3) 完成工事補償引当金

瑕疵担保等の費用に充てるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生事業年度から費用処理することとしており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。